

例が生じた場合、近隣市町の状況を見ながら検討したい。

### 介護保険料の段階区分について。

町長 第2期介護保険事業計画において、所得の区分により5段階としていたが、今回の第3期については、第2段階の所得区分が第2段階と第3段階の2つの区分に分かれたため、6段階としている。税制改正に伴い、所得の高い段階区分へ移行した方が多くなるが、それらの方々は、税制改正に伴う激変緩和措置をとっている。

4月の制度改正で、要支援、要介護と認定されながらもサービスが利用不可能な人は発生していないか。

町長 介護保険制度の見直しの主な改正点として、新たなサービス体系である地域包括支援センターの創設と介護重視型システムから予防重視型システムへの転換があげられる。本町においては、地域包括支援センターの創設と新予防給付への移行は、平成19年4月を予定しているため、新たに設けられた要支援1・2の区分は現在はない。本町のように新予防給付へ移行していない市町においては、要支援の認定を受けている方は、経過的要介護者とみなされ、従来の介護給付が適用されているので、質問の事例は発生していない。

特別養護老人ホームの入所待ちの人数、期間について。

町長 平成17年1月末に実施した調査によると、本町の特別養護老人ホームへの入所申込者は74人となっている。また、鬼北町にある特別養護老人ホームの現在の申込状況は、二重に申込している方も含め、ひろみ奈良の里が57人、勝山荘が46人である。2つの施設における平成15年から平成17年の3年間の新規入所者数の平均は、年間約16人であるが、入所にあたっては、入所判定委員会において、介護の必要度の高い人を優先的に選考し、入所まで期間については一概に回答できない。

介護報酬の減額により、介護労働者の21%が離職とのことであるが、本町の事態は。

町長 介護報酬の見直しにより、本町の介護施設で働く方が何名離職したかという調査は実施していない。また、事業者からの相談、報告も受けていない。

倉敷市が介護ベッドのレンタル料補助を決定したが、本町の対応は。

町長 現在のところ考えていない。今後、近隣の市町の動向を見ながら検討していきたい。

### 〈国道などの改修について〉

国道320号線沿いの排水路改修について。

町長 国道管理者である愛媛県に

要望する。

国道320号線沿いの奈良川護岸の改修について。

町長 平成18年度河川災害復旧工事として採択されている。

奈良川緑地公園付近の河床の改修について。

町長 河川管理者である愛媛県に要望しているが、災害復旧工事に該当するほどの被害ではなく、近年の厳しい財政状況から単独事業での対策計画はしていない。

生田地区の災害復旧の進捗状況について。

町長 現在は、土砂の流出を防止する堰堤本体工事が進められている。平成18年度と平成19年度の2か年で完成する計画となっている。

### 〈本町の農業再生について〉

地産地消の取り組みについて。

町長 本町には、第3セクターの日吉夢産地と森の三角ぼうしの2つの農産物直売所があり、ここで地産地消を展開している。

地元商店、スーパーなどと連携した地産地消の取り組みについて。

町長 農産物の流通販売については、大きく2つの方法に分けて展開しており、まず、農協と連携し専業農家に振興を図っている。キュウリなどの生産量の多い作物については、農協を通じて価格補償をしながら農家手取りの安定を図られるよう、大消費地の市場向けに

販売している。また、高齢者や女性を中心となり生産している少量多品目の農産物については、第3セクターの農産物直売所を中心に販売している。このように経営内容、生産規模、生産量に応じ、販売方法を分けて振興を図っている。

地元商店などを通じての販売については、三角ぼうしの生産者部会では、他の店との競争に打ち勝ち自分たちの直売所を守るため、近隣の類似施設などへの掛け持ち出荷を規制する取り決めを行っており、自由な販売が規制されている。また、町内のスーパーなどの場合は、市場から安い商品を仕入れるのが一般的であり、森の三角ぼうしや日吉夢産地の販売価格で野菜などを納入するとは考え難く、現状の社会システムでは単純に地元産物を地元で販売することは難しい状況にある。消費量の少ない当町において、農家所得の向上を図り、更なる地産地消を推進するためには、産直販売が一番の有効手段だと考えているので、今後も森の三角ぼうしと日吉夢産地の充実強化を図りたいと考えている。

食育基本法による地元産物の活用について。

町長 食農教育を推進するため、引き続き学校給食などに減農薬米、野菜、果物、キジ肉などの地元産物を使用するよう積極的に施策展開をしていきたい。